

令和4年度 財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

岐阜県 高山市

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 高山市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 高山市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	26
(2) 住民一人当たりの資産額	27
(3) 住民一人当たり負債額	27
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	28



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
	企業会計
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

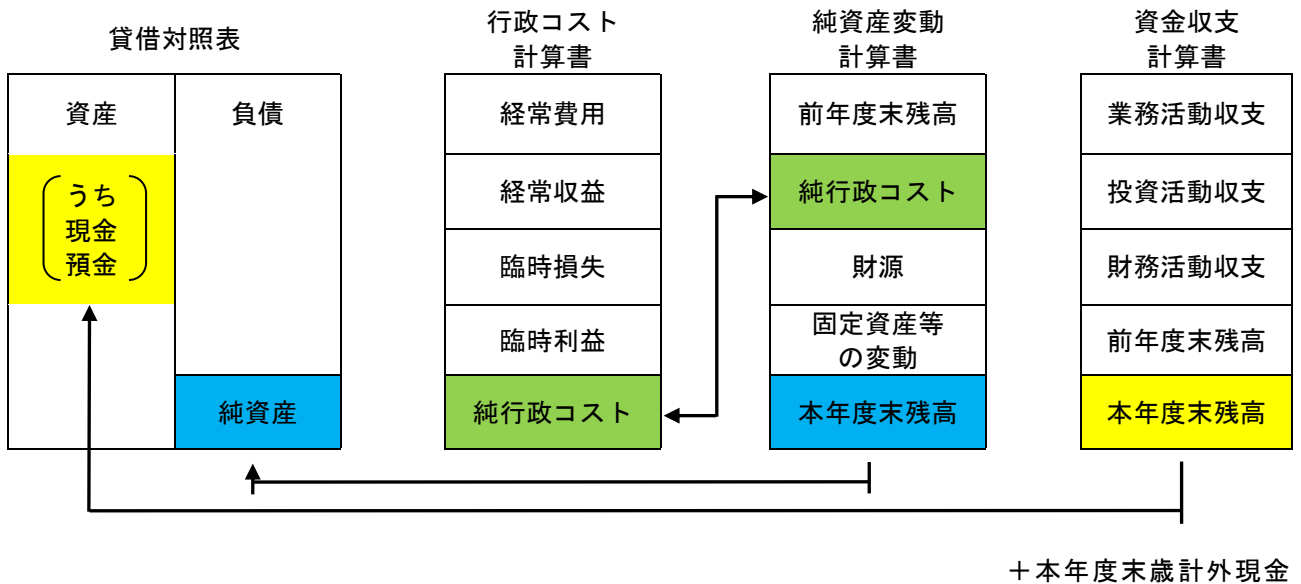
■高山市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			学校給食費特別会計
			国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
			国民健康保険事業特別会計(直診勘定)
			介護保険事業特別会計
			後期高齢者医療事業特別会計
			地方卸売市場事業特別会計
			観光施設事業特別会計
			水道事業会計
			下水道事業会計
	一 地 部 方 事 公 務 社 組 合 ・ 第 三 セ ク タ ー 連 合 ・ 等	岐阜県市町村会館組合	高山市文化協会
		古川国府給食センター利用組合	飛騨地域地場産業振興センター
		岐阜県後期高齢者医療広域連合	飛騨高山森林組合
		高山市土地開発公社	サンサンあさひ
		高山市施設振興公社	ひだ桃源郷
	高山市福祉サービス公社	高山市体育協会	
	荘川観光振興公社	飛騨高山大学連携センター	
	位山ふれあいの里	まちづくり飛騨高山	
	高根村観光開発公社	飛騨山脈ジオパーク推進協会	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 高山市財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は高山市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和4年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	205,147,679	277,182,977	固定負債	22,528,399	60,902,332
有形固定資産	165,454,268	238,404,691	地方債等	15,018,402	33,693,727
事業用資産	90,640,336	93,527,424	長期未払金	720,488	716,961
土地	54,292,471	55,758,764	退職手当引当金	6,789,509	6,789,509
立木竹	89,728	89,728	損失補償等引当金	-	-
建物	109,144,792	111,358,594	その他	-	19,702,135
建物減価償却累計額	△75,927,207	△77,985,531	流動負債	4,482,410	7,378,624
工作物	5,851,733	9,132,913	1年内償還予定地方債等	3,267,509	5,299,614
工作物減価償却累計額	△4,284,608	△6,300,470	未払金	61,012	869,094
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	375
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	438,465	491,101
航空機	-	-	預り金	246,623	246,623
航空機減価償却累計額	-	-	その他	468,800	471,817
その他	-	-	負債合計	27,010,809	68,280,956
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	1,473,428	1,473,428	固定資産等形成分	222,066,727	295,041,875
インフラ資産	73,519,592	137,336,186	余剰分(不足分)	△20,629,342	△57,054,940
土地	1,707,270	4,425,770	他団体出資等分	-	-
建物	-	9,277,778	純資産合計	201,437,385	237,986,936
建物減価償却累計額	-	△5,582,292			
工作物	195,824,373	307,417,500			
工作物減価償却累計額	△126,223,014	△180,653,846			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	2,210,964	2,451,275			
物品	6,913,211	34,573,989			
物品減価償却累計額	△5,618,871	△27,032,909			
無形固定資産	489,065	724,798			
ソフトウェア	333	234,933			
その他	488,733	489,866			
投資その他の資産	39,204,345	38,053,487			
投資及び出資金	2,042,920	798,921			
有価証券	168,603	168,603			
出資金	1,874,318	630,319			
その他	-	-			
投資損失引当金	△50,327	△50,327			
長期延滞債権	530,433	479,155			
長期貸付金	1,700	1,700			
基金	36,831,725	37,022,418			
減債基金	1,827,739	1,827,739			
その他	35,003,986	35,194,678			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△152,107	△198,380			
流動資産	23,300,515	29,084,914			
現金預金	5,527,241	9,763,884			
資金	5,280,618	9,517,261			
歳計外現金	246,623	246,623			
未収金	113,630	756,427			
短期貸付金	-	-			
基金	17,276,274	18,105,600			
財政調整基金	13,285,471	14,114,797			
減債基金	3,990,803	3,990,803			
棚卸資産	343,370	355,297			
その他	40,000	106,311			
徴収不能引当金	-	△2,605			
繰延資産	-	-			
資産合計	228,448,194	306,267,892	負債及び純資産合計	228,448,194	306,267,892

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の各種引当金等は内部取引のため相殺消去処理しています。

これまでに一般会計等においては約 2,284 億 48 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 2,014 億 37 百万円 (88.2%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 270 億 11 百万円 (11.8%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 3,062 億 68 百万円、純資産は約 2,379 億 87 百万円 (77.7%)、負債は約 682 億 81 百万円 (22.3%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等				全体会計			
	R3	R4	増減額	前年比	R3	R4	増減額	前年比
【資産の部】								
固定資産	206,695,044	205,147,679	△1,547,365	99.3%	279,689,285	277,182,977	△2,506,308	99.1%
有形固定資産	168,386,328	165,454,268	△2,932,060	98.3%	242,157,735	238,404,691	△3,753,044	98.5%
事業用資産	91,549,366	90,640,336	△909,030	99.0%	93,210,711	93,527,424	316,713	100.3%
土地	54,275,251	54,292,471	17,220	100.0%	55,741,545	55,758,764	17,219	100.0%
立木竹	89,728	89,728	0	100.0%	89,728	89,728	0	100.0%
建物	107,770,251	109,144,792	1,374,541	101.3%	109,933,983	111,358,594	1,424,611	101.3%
建物減価償却累計額	△73,554,256	△75,927,207	△2,372,951	103.2%	△75,546,295	△77,985,531	△2,439,236	103.2%
工作物	5,775,267	5,851,733	76,466	101.3%	5,805,006	5,932,913	3,327,907	157.3%
工作物減価償却累計額	△4,166,456	△4,284,608	△118,152	102.8%	△4,172,837	△6,300,470	△2,127,633	151.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,359,581	1,473,428	113,847	108.4%	1,359,581	1,473,428	113,847	108.4%
インフラ資産	75,349,719	73,519,592	△1,830,127	97.6%	141,189,252	137,336,186	△3,853,066	97.3%
土地	1,533,698	1,707,270	173,572	111.3%	4,251,902	4,425,770	173,868	104.1%
建物	-	-	-	-	9,284,295	9,277,778	△6,517	99.9%
建物減価償却累計額	-	-	-	-	△5,429,001	△5,582,292	△153,291	102.8%
工作物	195,101,060	195,824,373	723,313	100.4%	306,136,355	307,417,500	1,281,145	100.4%
工作物減価償却累計額	△123,015,637	△126,223,014	△3,207,377	102.6%	△175,482,644	△180,653,846	△5,171,202	102.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,730,598	2,210,964	480,366	127.8%	2,428,345	2,451,275	22,930	100.9%
物品	6,930,285	6,913,211	△17,074	99.8%	34,134,628	34,573,989	439,361	101.3%
物品減価償却累計額	△5,443,042	△5,618,871	△175,829	103.2%	△26,376,856	△27,032,909	△656,053	102.5%
無形固定資産	489,246	489,065	△181	100.0%	490,454	724,798	234,344	147.8%
ソフトウェア	499	333	△166	66.7%	499	234,933	234,434	47080.7%
その他	488,747	488,733	△14	100.0%	489,955	489,866	△89	100.0%
投資その他の資産	37,819,470	39,204,345	1,384,875	103.7%	37,041,096	38,053,487	1,012,391	102.7%
投資及び出資金	1,775,821	2,042,920	267,099	115.0%	835,983	798,921	△37,062	95.6%
有価証券	209,604	168,603	△41,001	80.4%	209,603	168,603	△41,000	80.4%
出資金	1,566,217	1,874,318	308,101	119.7%	626,380	630,319	3,939	100.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△50,815	△50,327	488	99.0%	△50,815	△50,327	488	99.0%
長期延滞債権	597,881	530,433	△67,448	88.7%	611,458	479,155	△132,303	78.4%
長期貸付金	1,700	1,700	0	100.0%	1,700	1,700	0	100.0%
基金	35,664,498	36,831,725	1,167,227	103.3%	35,869,388	37,022,418	1,153,030	103.2%
減債基金	1,886,994	1,827,739	△59,255	96.9%	1,886,995	1,827,739	△59,256	96.9%
その他	33,777,504	35,003,986	1,226,482	103.6%	33,982,393	35,194,678	1,212,285	103.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△169,615	△152,107	17,508	89.7%	△226,619	△198,380	28,239	87.5%
流動資産	22,846,796	23,300,515	453,719	102.0%	28,554,124	29,084,914	530,790	101.9%
現金預金	5,522,199	5,527,241	5,042	100.1%	9,656,677	9,763,884	107,207	101.1%
資金	5,273,315	5,280,618	7,303	100.1%	9,407,792	9,517,261	109,469	101.2%
歳計外現金	248,884	246,623	△2,261	99.1%	248,885	246,623	△2,262	99.1%
未収金	116,556	113,630	△2,926	97.5%	811,494	756,427	△55,067	93.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	16,762,418	17,276,274	513,856	103.1%	17,591,371	18,105,600	514,229	102.9%
財政調整基金	12,843,344	13,285,471	442,127	103.4%	13,672,297	14,114,797	442,500	103.2%
減債基金	3,919,074	3,990,803	71,729	101.8%	3,919,074	3,990,803	71,729	101.8%
棚卸資産	405,623	343,370	△62,253	84.7%	415,551	355,297	△60,254	85.5%
その他	40,000	40,000	0	100.0%	82,070	106,311	24,241	129.5%
徴収不能引当金	-	-	-	-	△3,039	△2,605	434	85.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	229,541,840	228,448,194	△1,093,646	99.5%	308,243,409	306,267,892	△1,975,517	99.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(単位：千円)

科目	一般会計等				全体会計			
	R3	R4	増減額	前年比	R3	R4	増減額	前年比
【負債の部】								
固定負債	24,546,168	22,528,399	△2,017,769	91.8%	65,063,869	60,902,332	△4,161,537	93.6%
地方債等	17,051,611	15,018,402	△2,033,209	88.1%	37,337,940	33,693,727	△3,644,213	90.2%
長期未払金	787,344	720,488	△66,856	91.5%	775,467	716,961	△58,506	92.5%
退職手当引当金	6,707,213	6,789,509	82,296	101.2%	6,707,213	6,789,509	82,296	101.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	20,243,249	19,702,135	△541,114	97.3%
流動負債	4,688,306	4,482,410	△205,896	95.6%	7,800,428	7,378,624	△421,804	94.6%
1年内償還予定地方債等	3,355,976	3,267,509	△88,467	97.4%	5,438,993	5,299,614	△139,379	97.4%
未払金	71,077	61,012	△10,065	85.8%	1,035,373	869,094	△166,279	83.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	9,000	375	△8,625	4.2%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	403,569	438,465	34,896	108.6%	456,365	491,101	34,736	107.6%
預り金	248,884	246,623	△2,261	99.1%	248,885	246,623	△2,262	99.1%
その他	608,800	468,800	△140,000	77.0%	611,812	471,817	△139,995	77.1%
負債合計	29,234,474	27,010,809	△2,223,665	92.4%	72,864,297	68,280,956	△4,583,341	93.7%
【純資産の部】								
固定資産等形成分	223,485,634	222,066,727	△1,418,907	99.4%	297,362,182	295,041,875	△2,320,307	99.2%
余剰分(不足分)	△23,178,268	△20,629,342	2,548,926	89.0%	△61,983,070	△57,054,940	4,928,130	92.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	200,307,366	201,437,385	1,130,019	100.6%	235,379,111	237,986,936	2,607,825	101.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 10 億 94 百万円 (0.5%) の減少、純資産は約 11 億 30 百万円 (0.6%) の増加、負債は約 22 億 24 百万円 (7.6%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 19 億 76 百万円 (0.6%) の減少、純資産は約 26 億 8 百万円 (1.1%) の増加、負債は約 45 億 83 百万円 (6.3%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、有形固定資産残高が減少したためです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 61 億 50 百万円、資金収支計算書の投資活動支出の公共施設等整備費支出が約 31 億 59 百万円と減価償却費が公共施設の設備投資額を上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高が減少したためです。なお、資金収支計算書の財務活動支出の地方債等償還支出が約 33 億 70 百万円、財務活動収入の地方債等発行収入が約 12 億 48 百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

資産、負債ともに減少していますが、資産の減少額を負債の減少額が上回ったことにより純資産残高は増加しました。

③令和4年度高山市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、高山市が保有している資産状況について見ていきますが、単に高山市の実態把握だけでなく、全国の自治体の市町村類型別平均、人口同規模平均との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体数が令和5年8月時点では僅少のため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、高山市における資産形成の特徴が把握可能となります。

高山市における資産の構成を見ると、事業用資産が39.7%、インフラ資産が32.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

・市町村類型別平均 64 団体、人口同規模平均全国 33 団体

（単位：千円）

項目（金額：千円）	高山市 R4年度	都市Ⅱ－1 （64団体） R2年度	人口8万～9万人未満 （全国33団体） R2年度
有形固定資産	165,454,268	120,540,828	124,100,818
事業用資産	90,640,336	55,298,422	68,435,212
インフラ資産	73,519,592	64,204,766	54,537,636
物品	1,294,340	1,037,609	1,127,848
無形固定資産	489,065	91,078	127,424
投資その他の資産	39,204,345	11,267,016	8,635,030
流動資産	23,300,515	7,946,766	6,527,545
資産合計	228,448,194	139,845,750	139,390,788
項目 （資産合計に対する構成比）	高山市 R4年度	都市Ⅱ－1 （64団体） R2年度	人口8万～9万人未満 （全国33団体） R2年度
有形固定資産	72.4%	86.2%	89.0%
事業用資産	39.7%	39.5%	49.1%
インフラ資産	32.2%	45.9%	39.1%
物品	0.6%	0.7%	0.8%
無形固定資産	0.2%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	17.2%	8.1%	6.2%
流動資産	10.2%	5.7%	4.7%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

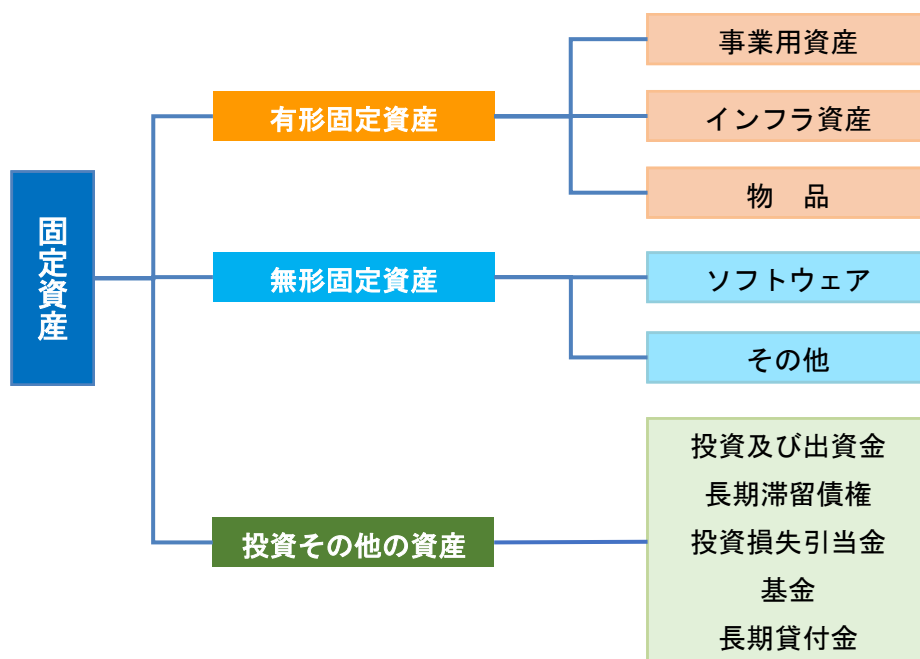
【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類されます。



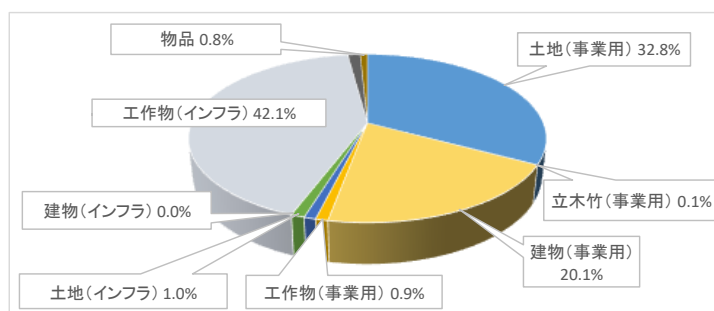
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに高山市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

(単位：千円)

科目	金額(千円)	割合
土地(事業用)	54,292,471	32.8%
立木竹(事業用)	89,728	0.1%
建物(事業用)	33,217,584	20.1%
工作物(事業用)	1,567,125	0.9%
建設仮勘定(事業用)	1,473,428	0.9%
土地(インフラ)	1,707,270	1.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	69,601,358	42.1%
建設仮勘定(インフラ)	2,210,964	1.3%
物品	1,294,340	0.8%
合計	165,454,268	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物（インフラ資産）の42.1%、次いで土地（事業用資産）の32.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

■資産老朽化比率

(単位：千円)

項目(金額:千円)	高山市 R4年度	都市Ⅱ-1 (64団体) R2年度	人口8万~9万人未満 (全国33団体) R2年度
償却資産取得価額合計	317,734,108	214,633,953	186,450,606
減価償却累計額	212,053,701	134,011,938	115,019,697
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.7%	62.4%	61.7%
【参考】事業用資産	69.8%	58.7%	64.2%
【参考】建物(事業用)	69.6%	58.5%	59.0%
【参考】工作物(事業用)	73.2%	54.9%	63.2%
【参考】インフラ資産	64.5%	62.0%	57.0%
【参考】建物(インフラ)	-	49.7%	55.1%
【参考】工作物(インフラ)	64.5%	62.1%	56.9%
【参考】物品	81.3%	74.3%	66.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

また、資産老朽化率の具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

高山市の指標は66.7%であり、市町村類型別平均と人口同規模平均より少し高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が69.8%、インフラ資産が64.5%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和4年度高山市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

高山市の純資産比率は88.2%で市町村類型別平均、人口同規模平均と比較すると高い水準です。

純資産比率が高いことで、堅実で安定した自治体経営が期待できますが、一方で成長性の観点からはこう着状態であるとも言えます。地方債を財源とした公共施設の整備などで、負債が増えれば純資産比率は低下しますが、積極的な投資活動による恩恵、活性化も期待できます。

■純資産比率の状況

（単位：千円）

項目(金額:千円)	高山市 R4年度	都市Ⅱ-1 (64団体) R2年度	人口8万~9万人未満 (全国33団体) R2年度
資産合計	228,448,194	139,845,750	139,390,788
負債合計	27,010,809	39,522,406	38,980,576
純資産合計	201,437,385	100,323,344	100,410,212
純資産比率	88.2%	71.7%	72.0%
負債比率	11.8%	28.3%	28.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、高山市は8.0%で市町村類型別平均、人口同規模平均と比較すると地方債の割合は極めて低い水準です。

これは着実な地方債償還に加え、地方債に依存しない健全な経営ができていることの証でもあります。老朽化した公共施設の建て替えや長寿命化工事などにおいて地方債を上手く利用し、住民サービスの向上などに取り組んでいくことも必要です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円）

項目(金額:千円)	高山市 R4年度	都市Ⅱ-1 (64団体) R2年度	人口8万~9万人未満 (全国33団体) R2年度
資産合計	228,448,194	139,845,750	38,980,576
地方債残高	18,285,911	34,375,109	33,536,182
資産合計対地方債割合	8.0%	24.6%	86.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入および賞与引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用: 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益: 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和4年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	45,481,405	66,341,137
業務費用	27,098,881	33,830,093
人件費	7,822,763	8,561,066
職員給与費	5,813,271	6,377,241
賞与等引当金繰入額	438,465	482,822
退職手当引当金繰入額	600,877	618,996
その他	970,149	1,082,007
物件費等	18,778,016	24,177,507
物件費	11,103,874	13,345,085
維持補修費	1,516,039	1,619,190
減価償却費	6,149,531	9,204,557
その他	8,572	8,675
その他の業務費用	498,102	1,091,520
支払利息	46,828	408,318
徴収不能引当金繰入額	26,697	43,907
その他	424,577	639,294
移転費用	18,382,524	32,511,044
補助金等	7,971,600	10,807,025
社会保障給付	7,588,058	21,543,342
他会計への繰出金	2,664,182	-
その他	158,685	160,677
経常収益	1,794,235	5,193,194
使用料及び手数料	559,351	3,640,224
その他	1,234,884	1,552,971
純経常行政コスト	43,687,170	61,147,943
臨時損失	2,040,409	2,046,884
災害復旧事業費	1,996,067	1,996,067
資産除売却損	44,342	44,849
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	5,969
臨時利益	94,562	101,140
資産売却益	94,562	94,562
その他	-	6,578
純行政コスト	45,633,017	63,093,687

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約454億81百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約17億94百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約436億87百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約456億33百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約630億94百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等				全体会計			
	R3	R4	増減額	前年比	R3	R4	増減額	前年比
経常費用	46,693,346	45,481,405	△1,211,941	97.4%	67,599,537	66,341,137	△1,258,400	98.1%
業務費用	26,590,849	27,098,881	508,032	101.9%	33,121,045	33,830,093	709,048	102.1%
人件費	7,714,308	7,822,763	108,455	101.4%	8,451,139	8,561,066	109,927	101.3%
職員給与費	5,891,150	5,813,271	△77,879	98.7%	6,506,902	6,377,241	△129,661	98.0%
賞与等引当金繰入額	403,569	438,465	34,896	108.6%	448,547	482,822	34,275	107.6%
退職手当引当金繰入額	459,641	600,877	141,236	130.7%	459,641	618,996	159,355	134.7%
その他	959,948	970,149	10,201	101.1%	1,036,049	1,082,007	45,958	104.4%
物件費等	18,471,998	18,778,016	306,018	101.7%	23,637,442	24,177,507	540,065	102.3%
物件費	11,464,115	11,103,874	△360,241	96.9%	13,415,443	13,345,085	△70,358	99.5%
維持補修費	874,951	1,516,039	641,088	173.3%	1,121,266	1,619,190	497,924	144.4%
減価償却費	6,124,203	6,149,531	25,328	100.4%	9,091,864	9,204,557	112,693	101.2%
その他	8,729	8,572	△157	98.2%	8,869	8,675	△194	97.8%
その他の業務費用	404,543	498,102	93,559	123.1%	1,032,464	1,091,520	59,056	105.7%
支払利息	54,861	46,828	△8,033	85.4%	460,405	408,318	△52,087	88.7%
徴収不能引当金繰入額	179,569	26,697	△152,872	14.9%	202,694	43,907	△158,787	21.7%
その他	170,113	424,577	254,464	249.6%	369,365	639,294	269,929	173.1%
移転費用	20,102,497	18,382,524	△1,719,973	91.4%	34,478,492	32,511,044	△1,967,448	94.3%
補助金等	9,634,025	7,971,600	△1,662,425	82.7%	12,280,340	10,807,025	△1,473,315	88.0%
社会保障給付	7,544,003	7,588,058	44,055	100.6%	21,970,001	21,543,342	△426,659	98.1%
他会計への繰出金	2,697,768	2,664,182	△33,586	98.8%	-	-	-	-
その他	226,701	158,685	△68,016	70.0%	228,151	160,677	△67,474	70.4%
経常収益	1,761,148	1,794,235	33,087	101.9%	5,070,687	5,193,194	122,507	102.4%
使用料及び手数料	533,347	559,351	26,004	104.9%	3,608,183	3,640,224	32,041	100.9%
その他	1,227,801	1,234,884	7,083	100.6%	1,462,504	1,552,971	90,467	106.2%
純経常行政コスト	44,932,198	43,687,170	△1,245,028	97.2%	62,528,850	61,147,943	△1,380,907	97.8%
臨時損失	2,025,504	2,040,409	14,905	100.7%	2,026,048	2,046,884	20,836	101.0%
災害復旧事業費	2,013,879	1,996,067	△17,812	99.1%	2,013,879	1,996,067	△17,812	99.1%
資産除売却損	10,731	44,342	33,611	413.2%	10,731	44,849	34,118	417.9%
投資損失引当金繰入額	894	-	△894	-	894	-	△894	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	544	5,969	5,425	1097.2%
臨時利益	121,221	94,562	△26,659	78.0%	121,221	101,140	△20,081	83.4%
資産売却益	121,221	94,562	△26,659	78.0%	121,221	94,562	△26,659	78.0%
その他	-	-	-	-	-	6,578	6,578	-
純行政コスト	46,836,481	45,633,017	△1,203,464	97.4%	64,433,677	63,093,687	△1,339,990	97.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約12億12百万円（2.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用の対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約33百万円（1.9%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約12億45百万円（2.8%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約12億3百万円（2.6%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約13億40百万円（2.1%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、高山市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

高山市においては、業務費用が59.6%、移転費用が40.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.2%、物件費等に41.3%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位：千円)

項目(金額:千円)	高山市 R4年度	都市Ⅱ-1 (64団体) R2年度	人口8万~9万人未満 (全国33団体) R2年度
経常費用	45,481,405	37,947,875	40,930,424
業務費用	27,098,881	17,051,234	17,408,606
人件費	7,822,763	5,569,625	6,089,576
物件費等	18,778,016	11,087,797	10,943,667
その他の業務費用	498,102	393,813	375,364
移転費用	18,382,524	20,896,547	23,521,697
項目 (経常費用に対する構成比)	高山市 R4年度	都市Ⅱ-1 (64団体) R2年度	人口8万~9万人未満 (全国33団体) R2年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.6%	44.9%	42.5%
人件費	17.2%	14.7%	14.9%
物件費等	41.3%	29.2%	26.7%
その他の業務費用	1.1%	1.0%	0.9%
移転費用	40.4%	55.1%	57.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。特に高山市は所有する未償却の固定資産が多いため減価償却費の構成割合が13.5%となり、市町村類型別平均、人口同規模平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が毎年度で5.8%ずつ上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位：千円)

項目(金額:千円)	高山市 R4年度	都市Ⅱ-1 (64団体) R2年度	人口8万~9万人未満 (全国33団体) R2年度
減価償却費	6,149,531	4,327,281	3,864,909
経常費用	45,481,405	37,947,875	40,930,424
対経常費用 減価償却費割合	13.5%	11.4%	9.4%
未償却資産合計	105,680,740	80,622,016	71,430,909
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	5.4%	5.4%
資産合計	228,448,194	139,845,750	139,390,788
対資産合計 減価償却費割合	2.7%	3.1%	2.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体および住民等への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

高山市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費や住民等への補助金等が17.5%、扶助費である社会保障給付が16.7%、他会計の負担分である繰出金が5.9%となっています。市町村類型別平均、人口同規模平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位：千円)

項目(金額:千円)	高山市 R4年度	都市Ⅱ-1 (64団体) R2年度	人口8万~9万人未満 (全国33団体) R2年度
経常費用	45,481,405	37,947,875	40,930,424
移転費用	18,382,524	20,896,547	23,521,697
補助金等	7,971,600	12,483,781	14,366,606
社会保障給付	7,588,058	5,786,438	6,551,242
他会計への繰出金	2,664,182	2,491,984	2,496,242
その他	158,685	134,406	107,697
項目 (経常費用に対する構成比)	高山市 R4年度	都市Ⅱ-1 (64団体) R2年度	人口8万~9万人未満 (全国33団体) R2年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.4%	55.1%	57.5%
補助金等	17.5%	32.9%	35.1%
社会保障給付	16.7%	15.2%	16.0%
他会計への繰出金	5.9%	6.6%	6.1%
その他	0.3%	0.4%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和4年度純資産変動計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	200,307,366	235,379,111
純行政コスト(△)	△45,633,017	△63,093,687
財源	46,703,740	64,386,038
税収等	34,627,260	42,919,690
国県等補助金	12,076,480	21,466,348
本年度差額	1,070,723	1,292,351
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	△39,062	△39,062
無償所管換等	98,794	1,354,674
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	△436	△139
本年度純資産変動額	1,130,019	2,607,824
本年度末純資産残高	201,437,385	237,986,936

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約2,014億37百万円となっています。また、全体会計では約2,379億87百万円となっています。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等				全体会計			
	R3	R4	増減額	前年比	R3	R4	増減額	前年比
前年度末純資産残高	197,766,671	200,307,366	2,540,695	101.3%	232,486,527	235,379,111	2,892,584	101.2%
純行政コスト(△)	△46,836,481	△45,633,017	1,203,464	97.4%	△64,433,677	△63,093,687	1,339,990	97.9%
財源	48,268,792	46,703,740	△1,565,052	96.8%	66,217,878	64,386,038	△1,831,840	97.2%
税収等	31,189,708	34,627,260	3,437,552	111.0%	38,589,303	42,919,690	4,330,387	111.2%
国県等補助金	17,079,084	12,076,480	△5,002,604	70.7%	27,628,575	21,466,348	△6,162,227	77.7%
本年度差額	1,432,311	1,070,723	△361,588	74.8%	1,784,201	1,292,351	△491,850	72.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△36,331	△39,062	△2,731	107.5%	△36,331	△39,062	△2,731	107.5%
無償所管換等	1,168,653	98,794	△1,069,859	8.5%	1,168,653	1,354,674	186,021	115.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△23,938	△436	23,502	1.8%	△23,939	△139	23,800	0.6%
本年度純資産変動額	2,540,695	1,130,019	△1,410,676	44.5%	2,892,584	2,607,824	△284,760	90.2%
本年度末純資産残高	200,307,366	201,437,385	1,130,019	100.6%	235,379,111	237,986,936	2,607,825	101.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約11億30百万円(0.6%)増加、全体会計では約26億8百万円(1.1%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としてしています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

①令和4年度資金収支計算書（一般会計等、全体）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	39,383,906	57,428,000
業務費用支出	20,979,769	24,895,343
移転費用支出	18,404,137	32,532,657
業務収入	43,938,099	64,189,058
臨時支出	1,996,067	2,002,035
臨時収入	1,743,889	1,750,467
業務活動収支	4,302,015	6,509,490
【投資活動収支】		
投資活動支出	9,660,364	10,545,083
投資活動収入	7,487,327	7,798,558
投資活動収支	△2,173,037	△2,746,525
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,369,776	5,452,793
財務活動収入	1,248,100	1,669,200
財務活動収支	△2,121,676	△3,783,593
本年度資金収支額	7,303	△20,628
前年度末資金残高	5,273,315	9,537,889
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	5,280,618	9,517,261

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約7百万円のプラスで、資金残高は約52億81百万円に増加しました。

全体会計では約21百万円のマイナスで、資金残高は約95億17百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	39,383,906	57,428,000
業務費用支出	20,979,769	24,895,343
人件費支出	7,845,571	8,584,495
物件費等支出	12,703,912	15,313,319
支払利息支出	46,828	408,318
その他の支出	383,458	589,211
移転費用支出	18,404,137	32,532,657
補助金等支出	7,993,213	10,828,638
社会保障給付支出	7,588,058	21,543,342
他会計への繰出支出	2,664,182	-
その他の支出	158,685	160,677
業務収入	43,938,099	64,189,058
税収等収入	34,621,357	42,038,989
国県等補助金収入	7,421,804	16,807,929
使用料及び手数料収入	559,143	3,696,864
その他の収入	1,335,795	1,645,275
臨時支出	1,996,067	2,002,035
災害復旧事業費支出	1,996,067	1,996,067
その他の支出	-	5,969
臨時収入	1,743,889	1,750,467
業務活動収支	4,302,015	6,509,490
【投資活動収支】		
投資活動支出	9,660,364	10,545,083
公共施設等整備費支出	3,158,978	4,347,475
基金積立金支出	5,655,724	5,656,109
投資及び出資金支出	307,161	3,000
貸付金支出	538,500	538,500
その他の支出	-	-
投資活動収入	7,487,327	7,798,558
国県等補助金収入	2,913,399	3,209,376
基金取崩収入	3,865,818	3,880,027
貸付金元金回収収入	538,500	538,500
資産売却収入	149,680	150,725
その他の収入	19,930	19,930
投資活動収支	△2,173,037	△2,746,525
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,369,776	5,452,793
地方債等償還支出	3,369,776	5,452,793
その他の支出	-	-
財務活動収入	1,248,100	1,669,200
地方債等発行収入	1,248,100	1,669,200
その他の収入	-	-
財務活動収支	△2,121,676	△3,783,593
本年度資金収支額	7,303	△20,628
前年度末資金残高	5,273,315	9,537,889
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	5,280,618	9,517,261
前年度末歳計外現金残高	248,885	248,885
本年度歳計外現金増減額	△2,261	△2,261
本年度末歳計外現金残高	246,623	246,623
本年度末現金預金残高	5,527,241	9,763,884

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等				全会計			
	R3	R4	増減額	前年比	R3	R4	増減額	前年比
【業務活動収支】								
業務支出	40,678,241	39,383,906	△1,294,335	96.8%	58,943,090	57,428,000	△1,515,090	97.4%
業務費用支出	20,525,634	20,979,769	454,135	102.2%	24,271,823	24,895,343	623,520	102.6%
人件費支出	7,913,257	7,845,571	△67,686	99.1%	8,632,495	8,584,495	△48,000	99.4%
物件費等支出	12,422,910	12,703,912	281,002	102.3%	14,760,233	15,313,319	553,086	103.7%
支払利息支出	54,861	46,828	△8,033	85.4%	460,405	408,318	△52,087	88.7%
その他の支出	134,606	383,458	248,852	284.9%	418,690	589,211	170,521	140.7%
移転費用支出	20,152,607	18,404,137	△1,748,470	91.3%	34,671,267	32,532,657	△2,138,610	93.8%
補助金等支出	9,684,135	7,993,213	△1,690,922	82.5%	12,413,207	10,828,638	△1,584,569	87.2%
社会保障給付支出	7,544,003	7,588,058	44,055	100.6%	21,970,002	21,543,342	△426,660	98.1%
他会計への繰出支出	2,697,768	2,664,182	△33,586	98.8%	-	-	-	-
その他の支出	226,701	158,685	△68,016	70.0%	288,058	160,677	△127,381	55.8%
業務収入	46,232,239	43,938,099	△2,294,140	95.0%	66,971,120	64,189,058	△2,782,062	95.8%
税込収入	33,305,948	34,621,357	1,315,409	103.9%	40,731,339	42,038,989	1,307,650	103.2%
国県等補助金収入	11,216,185	7,421,804	△3,794,381	66.2%	20,913,662	16,807,929	△4,105,733	80.4%
使用料及び手数料収入	532,652	559,143	26,491	105.0%	3,904,476	3,696,864	△207,612	94.7%
その他の収入	1,177,454	1,335,795	158,341	113.4%	1,421,643	1,645,275	223,632	115.7%
臨時支出	2,013,879	1,996,067	△17,812	99.1%	2,013,890	2,002,035	△11,855	99.4%
災害復旧事業費支出	2,013,879	1,996,067	△17,812	99.1%	2,013,890	1,996,067	△17,823	99.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	5,969	5,969	-
臨時収入	1,405,591	1,743,889	338,298	124.1%	1,405,591	1,750,467	344,876	124.5%
業務活動収支	4,945,710	4,302,015	△643,695	87.0%	7,419,731	6,509,490	△910,241	87.7%
【投資活動収支】								
投資活動支出	8,681,037	9,660,364	979,327	111.3%	10,109,767	10,545,083	435,316	104.3%
公共施設等整備費支出	3,138,378	3,158,978	20,600	100.7%	4,904,927	4,347,475	△557,452	88.6%
基金積立金支出	4,497,457	5,655,724	1,158,267	125.8%	4,498,340	5,656,109	1,157,769	125.7%
投資及び出資金支出	338,702	307,161	△31,541	90.7%	-	3,000	3,000	-
貸付金支出	706,500	538,500	△168,000	76.2%	706,500	538,500	△168,000	76.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	7,023,384	7,487,327	463,943	106.6%	7,539,968	7,798,558	258,590	103.4%
国県等補助金収入	2,381,634	2,913,399	531,765	122.3%	2,876,855	3,209,376	332,521	111.6%
基金取崩収入	3,655,408	3,865,818	210,410	105.8%	3,655,408	3,880,027	224,619	106.1%
貸付金元金回収収入	706,500	538,500	△168,000	76.2%	706,500	538,500	△168,000	76.2%
資産売却収入	146,548	149,680	3,132	102.1%	146,548	150,725	4,177	102.8%
その他の収入	133,294	19,930	△113,364	15.0%	154,657	19,930	△134,727	12.9%
投資活動収支	△1,657,653	△2,173,037	△515,384	131.1%	△2,569,799	△2,746,525	△176,726	106.9%
【財務活動収支】								
財務活動支出	3,604,434	3,369,776	△234,658	93.5%	5,719,662	5,452,793	△266,869	95.3%
地方債等償還支出	3,604,434	3,369,776	△234,658	93.5%	5,719,662	5,452,793	△266,869	95.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	2,539,600	1,248,100	△1,291,500	49.1%	3,174,000	1,669,200	△1,504,800	52.6%
地方債等発行収入	2,539,600	1,248,100	△1,291,500	49.1%	3,174,000	1,669,200	△1,504,800	52.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△1,064,834	△2,121,676	△1,056,842	199.2%	△2,545,662	△3,783,593	△1,237,931	148.6%
本年度資金収支額	2,223,223	7,303	△2,215,920	0.3%	2,304,270	△20,628	△2,324,898	△0.9%
前年度末資金残高	3,050,092	5,273,315	2,223,223	172.9%	7,103,522	9,537,889	2,434,367	134.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	5,273,315	5,280,618	7,303	100.1%	9,407,792	9,517,261	109,469	101.2%
前年度末歳計外現金残高	248,146	248,885	739	100.3%	248,147	248,885	738	100.3%
本年度歳計外現金増減額	738	△2,261	△2,999	△306.4%	738	△2,261	△2,999	△306.4%
本年度末歳計外現金残高	248,885	246,623	△2,261	99.1%	248,885	246,623	△2,261	99.1%
本年度末現金預金残高	5,522,199	5,527,241	5,042	100.1%	9,656,677	9,763,884	107,207	101.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



3

令和4年度 高山市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、高山市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは高山市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、高山市と全国の自治体（市町村類型別平均、人口同規模平均）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 88.2%で市町村類型別平均 71.7%の 1.23 倍、人口同規模平均 72.0%の 1.22 倍
- 住民一人当たりの資産額は 273 万円で市町村類型別平均 196 万円の 1.39 倍、人口同規模平均 159 万円の 1.72 倍
- 住民一人当たりの負債額は 32 万円で市町村類型別平均 56 万円の 0.57 倍、人口同規模平均 44 万円の 0.73 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 55 万円で市町村類型別平均 53 万円の 1.04 倍、人口同規模平均 46 万円の 1.21 倍
- 受益者負担割合は 3.9%で市町村類型別平均 3.8%の 1.03 倍、人口同規模平均 3.2%の 1.21 倍
- 基礎的財政収支は約 39 億 66 百万円で市町村類型別平均 43 百万円の 91.88 倍、人口同規模平均 6 億 29 百万円の 6.30 倍

(1) 純資産比率

高山市の純資産比率は、88.2%となっています。市町村類型別平均の71.7%、人口同規模平均の72.0%より高い水準です。

指標名	計算式	高山市 R4年度	都市Ⅱ-1 (64団体) R2年度	人口8万~9万人未満 (全国33団体) R2年度	人口8万~9万人未満 (参考:中部10団体)
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	88.2%	71.7%	72.0%	78.5%

当指標につき、事例を用いて説明します。

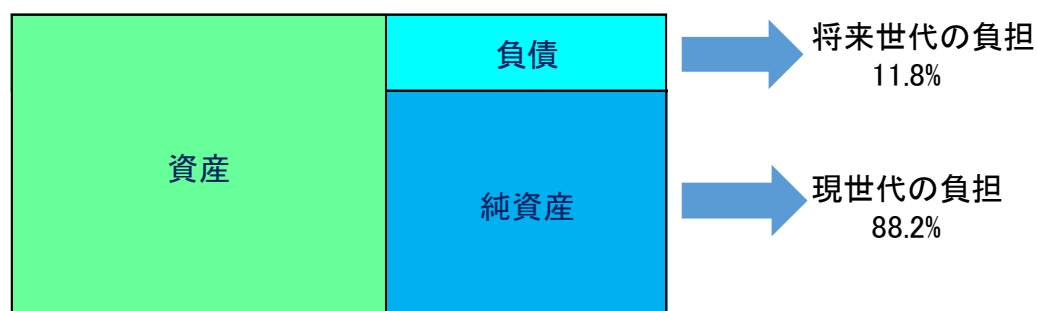
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

高山市の場合だと、自己資金が88.2万円、借金が11.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	高山市 R4年度	都市Ⅱ-1 (64団体) R2年度	人口8万～9万人未満 (全国33団体) R2年度
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	273万円	196万円	159万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の83,537人で算出しています。

高山市の「住民一人当たりの資産額」は273万円で、市町村類型別平均の196万円、人口同規模平均の159万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	高山市 R4年度	都市Ⅱ-1 (64団体) R2年度	人口8万～9万人未満 (全国33団体) R2年度
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	32万円	56万円	44万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

高山市においては32万円で、市町村類型別平均の56万円、人口同規模平均の44万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	高山市 R4年度	都市Ⅱ-1 (64団体) R2年度	人口8万～9万人未満 (全国33団体) R2年度
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	55万円	53万円	46万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

高山市は55万円と、住民一人当たりのコストは市町村類型別平均の53万円、人口同規模平均の46万円より高い水準になっています。

通常この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要がありますが、高山市は面積が日本一大きい市町村であり、その分だけ公共施設等の維持管理コストが高くなる点を考慮すると、55万円は決して高すぎるということはなく十分に許容できる範囲内の金額と言えます。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	高山市 R4年度	都市Ⅱ-1 (64団体) R2年度	人口8万~9万人未満 (全国33団体) R2年度
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.9%	3.8%	3.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

高山市の受益者負担割合は 3.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は市町村類型別平均の 3.8%、人口同規模平均の 3.2%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	高山市 R4年度	都市Ⅱ-1 (64団体) R2年度	人口8万~9万人未満 (全国33団体) R2年度
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	39億66百万円	43百万円	6億29百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

高山市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 39 億 66 百万円で、市町村類型別平均の 43 百万円、人口同規模平均の 6 億 29 百万円より高い水準になります。